



2018年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 2019年2月26日 配当支払開始予定日 2019年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年11月期の連結業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	41,015	3.0	3,141	37.4	4,081	15.2	2,944	48.0
2017年11月期	39,826	△0.7	2,286	△7.2	3,541	27.5	1,989	1.2

（注）包括利益 2018年11月期 2,604百万円（△28.5%） 2017年11月期 3,642百万円（126.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	108.69	—	12.8	10.1	7.7
2017年11月期	72.51	—	9.8	8.8	5.7

（参考）持分法投資損益 2018年11月期 ー百万円 2017年11月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	40,628	24,179	59.5	892.77
2017年11月期	40,438	21,926	54.2	809.61

（参考）自己資本 2018年11月期 24,179百万円 2017年11月期 21,926百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	3,360	△2,142	△1,391	1,259
2017年11月期	5,161	△1,294	△3,397	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00	327	16.5	1.6
2018年11月期	—	6.00	—	9.00	15.00	406	13.8	1.8
2019年11月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		14.8	

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	2.4	3,000	△4.5	3,900	△4.4	2,750	△6.6	101.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年11月期	29,985,531株	2017年11月期	29,985,531株
2018年11月期	2,903,014株	2017年11月期	2,902,596株
2018年11月期	27,082,598株	2017年11月期	27,434,679株

(参考) 個別業績の概要

2018年11月期の個別業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	39,780	2.4	2,919	28.5	3,875	9.2	2,818	4.9
2017年11月期	38,857	△0.8	2,272	15.2	3,549	49.6	2,686	63.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期	104.06	—
2017年11月期	97.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	40,132	23,322	58.1	861.14
2017年11月期	40,121	21,108	52.6	779.39

(参考) 自己資本 2018年11月期 23,322百万円 2017年11月期 21,108百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 売上高明細表(個別)	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続 き、個人消費が持ち直すなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後 の景気の先行きについては、米国の保護主義的な通商政策の動向が世界経済に与える影響や、海 外経済の不確実性等により、依然として留意すべき状況も見られます。

国内農業においては、農業生産額の減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など依然と して厳しい状況が続いていますが、こうした課題に対して、政府は「農業競争力強化プログラ ム」に基づき、農業経営に関する各種構造的な問題の解決と農業の成長産業への転換に向けた 様々な施策を進めているところです。

農薬市場について、国内では農薬需要は頭打ちとなっており、近年では、ほぼ横ばいで推移し ております。海外においても、ここ数年農薬需要は停滞しておりましたが、市場環境の改善から 需要の回復が見られ、また、世界的な人口の増加や新興国経済の成長に伴う食料需要の増大によ り、中長期的には拡大傾向で推移することが予想されます。

ファインケミカル業界においては、米中貿易摩擦や不安定な中東情勢による原油価格の上昇と いったマイナス要因はあるものの、世界経済の拡大を背景に、持続的な成長を続けています。と りわけ医薬、農薬、IT産業など多様な用途の素材に関連する機能性化学品分野では、高度化す るスマートフォンや発展が著しいAI、IoT、地球環境に配慮したクリーンエネルギー車（EV、PHV）で求められる電子材料の急速な開発と需要拡大により、好景気が継続しています。

一方、素材開発における技術競争の激化、中国の環境・安全に対する規制強化、これに伴う資 材価格の高騰、資材の調達不安、さらには国内における生産現場での慢性的な人手不足等の問題 も拡大しています。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の達成 に向けた取組みを着実に進め、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してきました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、ファインケミカル事業における電子材料お よび樹脂分野、農薬事業における水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、410億1千5 百万円（前連結会計年度比11億8千9百万円の増加、同3.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、ファインケミカル事業における高利益品目の販売増や製造 原価の低減などから、営業利益は31億4千1百万円（前連結会計年度比8億5千5百万円の増 加、同37.4%増）となりました。経常利益は、受取配当金の減少などはありましたが、40億8千 1百万円（前連結会計年度比5億4千万円の増加、同15.2%増）となりました。親会社株主に帰 属する当期純利益は、前連結会計年度にあった海外子会社における工場設備の減損損失という特 殊要因が剥落したことから、29億4千4百万円（前連結会計年度比9億5千4百万円の増加、同 48.0%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内における水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、増収と なりました。この結果、本セグメントの売上高は277億8百万円（前連結会計年度比4億5千9 百万円の増加、同1.7%増）、営業利益は製造コストの上昇などはありましたが、8億5千5百万円 （前連結会計年度比1千6百万円の増加、同1.9%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、電子材料および樹脂分野における販売が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は132億8千3百万円（前連結会計年度比7億3千2百万円の増加、同5.8%増）、営業利益は高利益品目の販売増や製造原価の低減などから、22億7千3百万円（前連結会計年度比8億3千6百万円の増加、同58.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は406億2千8百万円となり、前連結会計年度比1億9千万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加が主な要因です。

負債の残高は164億4千9百万円となり、前連結会計年度比20億6千2百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の減少が主な要因です。

純資産の残高は241億7千9百万円となり、前連結会計年度比22億5千2百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目		前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高		9 6 1	1, 4 5 4
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5, 1 6 1	3, 3 6 0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 2 9 4	△ 2, 1 4 2
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 3 9 7	△ 1, 3 9 1
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2 2	△ 2 2
現金及び現金同等物の増減額		4 9 3	△ 1 9 5
現金及び現金同等物の期末残高		1, 4 5 4	1, 2 5 9

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、33億6千万円の収入超過（前連結会計年度は51億6千1百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、21億4千2百万円の支出超過（前連結会計年度は12億9千4百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千1百万円の支出超過（前連結会計年度は33億9千7百万円の支出超過）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より1億9千5百万円減少し、12億5千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率 (%)	47.2	54.2	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	48.1	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	66.4	59.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」(2018/11期～2020/11期)において、基本方針とする「既存事業の収益基盤強化」「事業分野・領域の拡張」「健全な財務体質の維持」の実現に向けて取組みを強化しています。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小傾向の継続に伴う販売競争の激化がさらに進んでいくものと予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。海外販売におきましては、中長期的には拡大傾向で推移することが予想される農薬市場でのシェア拡大を目指します。

〔ファインケミカル事業〕

品質と価格の両面において顧客の要望が高度化する医薬・農薬分野や、急速に成長しているスマートフォンや電気自動車向けの電子材料においては、生き残りをかけた開発競争や価格競争が激しさを増しています。また化学品に対する世界的な規制の強化が進められるなどファインケミカル事業を取り巻く環境は、大きな変化が予想されます。

以上のとおり、各報告セグメントの事業環境は今後も厳しい状況が見込まれますが、次期の業績見通しについては、売上高は420億円、営業利益は30億円、経常利益は39億円、親会社株主に帰属する当期純利益は27億5千万円としています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	42,000	3,000	3,900	2,750
当期	41,015	3,141	4,081	2,944
増減率 (%)	2.4	△4.5	△4.4	△6.6

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指しています。

上記の方針並びに当期の業績を踏まえ、期末配当金は1株につき9円を予定しています。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき6円を配当させていただきましたので、合わせて年間15円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき7.5円、期末配当金を1株につき7.5円、合わせて年間15円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社（北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパツクス(株)、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社1社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬並びにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っています。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が製造していますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が製造しています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しています。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（米国ノースカロライナ州）は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っています。

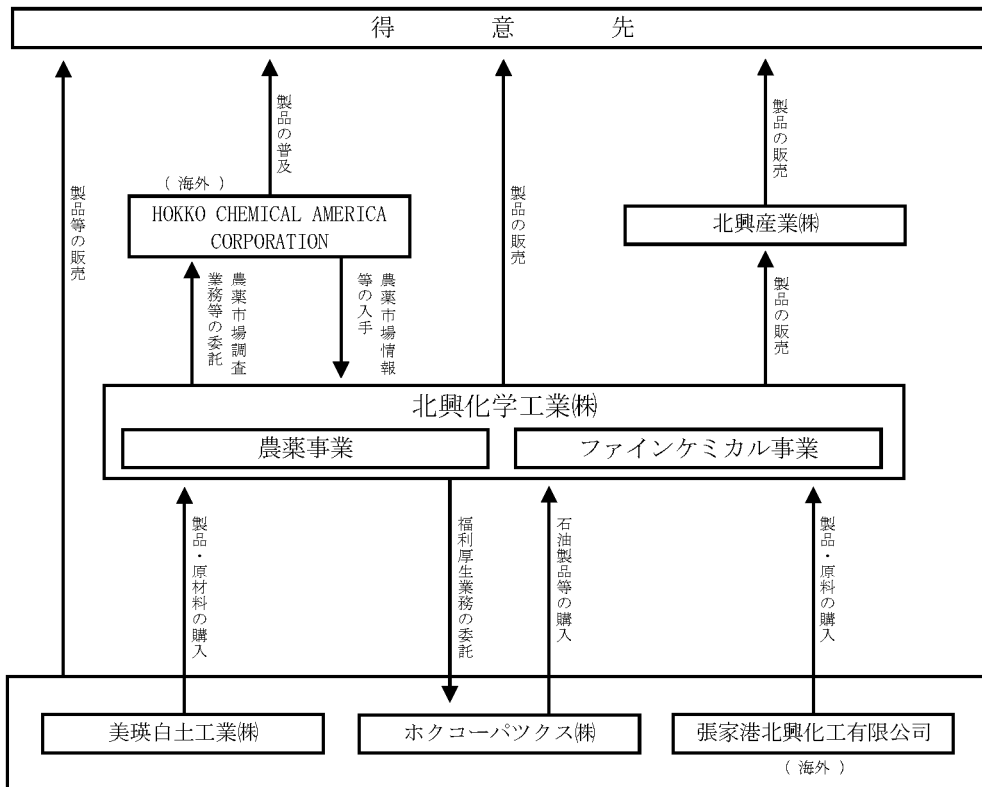
(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造していますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、連結子会社北興産業(株)が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内に販売しています。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



※1. 北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパツクス(株)、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。
 ※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としています。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性の基準として「売上高」と「経常利益」、収益性の基準として「売上高経常利益率」、安全性の基準として「D/Eレシオ」を重要な経営指標と認識し、目標を設定しています。また、「自己資本比率」についても安全性を判断するための参考値として管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は長期的には拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な成長のイメージとして、近い将来に目指す企業規模のターゲットを定め、その実現の第一歩となる3ヵ年経営計画(2018/11期～2020/11期)「HOKKO Growing Plan 2020」を策定し、目標達成に向けた取組みをスタートしています。

■長期成長イメージ・長期経営戦略

①長期成長イメージ

当社グループが近い将来に目指す企業規模のターゲット

売上高	500億円
経常利益	50億円

②長期経営戦略

[グループ共通]

- ・海外市場への取組み強化
- ・競争力向上に資する生産体制への整備推進
(製造コスト低減、付加価値拡大、安定供給強化等につながる体制)

[農薬事業]

- ・農業の環境変化を見据えた製品開発
- ・世界の食料安定供給を支える新原体の開発
- ・変化する農業に寄与する製品サービスの提供

[ファインケミカル事業]

- ・付加価値の高い製品の受託製造拡大
- ・有機金属化合物群の拡大と独自新製品の開発
- ・アライアンス等による新規ビジネスの創出

■ 3ヵ年経営計画 「HOKKO Growing Plan 2020」

[Challenge to Change ー未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦するー]

①基本方針

3ヵ年経営計画では、3つの基本方針を定めています。この方針に沿った戦略を遂行することにより、Next Stageに向けてしっかりと成長軌道を描いていきます。

・既存事業の収益基盤強化

海外市場への取り組み強化や業務プロセスの改革・改善等によって、収益性の向上を追求していきます。利益率向上と原価低減によって、コアビジネスとコア収益をさらに強化し、利益成長のドライバーとします。

・事業分野、領域の拡張

既存事業の関連分野やシナジー効果が期待できる分野において、アライアンスやM&A等も活用して新たな業務への進出、展開を目指します。これにより新たな売上や付加価値を創出し、当社の成長路線を確実なものとしていきます。

・健全な財務体質の維持

製品開発までに長期間を要する当社の事業特性に鑑み、将来のリスク発現に備えた、成長を支える安定したフレームとしての健全な財務体質を維持することは不可欠です。成長投資や株主還元とのバランスを確保しながら、引き続き内部留保の拡充に努めます。

②目標とする経営指標

次の経営指標を2020年度までに達成すること、または計画期間中維持することを目標とします。

判断ポイント	基準とする数値・指標	目標値
成長性	売上高	45,000百万円
	経常利益	3,500百万円
収益性	売上高経常利益率	7.8%以上
安全性	D/Eレシオ (参考値：自己資本比率)	0.4倍以内 (50%以上)

上記の基本方針並びに数値目標を実現させるための具体的な事業戦略については次のとおりです。

[農薬事業]

1. 農業の環境変化を見据えた製品開発

- 生産者の省力ニーズ、進化する栽培技術・農業機械に対応した製剤の開発のため前年度に引き続き委託試験を実施し、水田での拡散性、長期保存安定性、製造効率を考慮した処方最適化に向けた研究を進めます。
- 高付加価値農産物の生産指向に対応し、新規園芸剤の国内外メーカーからの導入を推進します。

2. 世界の食糧安定供給を支える新原体の開発

- 作物の安定生産に寄与する新規原体開発をスピードアップするため、酵素試験法を用いたスクリーニングの省力化および外部機関との連携強化により、シード化合物の増加を目指します。
- 熱帯地域に適合する薬剤開発のため、東南アジアに試験場を設置し、イプフェンカルバゾン剤の効果・薬害試験を開始します。

3. 海外市場への取組み強化

- ・アジアの主要水稲栽培国でのイプフェンカルバゾン剤の登録取得推進に向けて、現地試験等の対応を継続します。また、主要国以外での適用検討を開始します。
- ・東南アジア地域での主要水稲栽培国での自社開発製品の農薬登録取得促進および販売体制やマーケティング機能強化を目的とした開発・普及拠点の設置を推進します。

4. 変化する農業に寄与する製品・サービスの提供

- ・農家経営や栽培技術等を総合的に判断し、最適な防除体系を構築していきます。その一環として、2018年度に営業担当者はGAP指導員の資格を習得しました。
- ・新しい栽培・防除技術に対応した農薬の施用方法・散布技術を提供するため、将来のドローンによる防除を見込んだ現地散布試験の実施を検討します。

5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進

製造コスト削減のため、設備の自動化・省力化・省人化の見直しを継続検討し、市場規模の変化に合わせた生産体制を整備します。

[ファインケミカル事業]

1. 付加価値の高い製品の受託製造の拡大

- ・増販する電子材料製品に合わせた設備増強を計画的に実施します。
- ・顧客が求める高品質な製品の実現に向けて分析機器を拡充し、製造および検査の両面で高い品質の維持に努めます。
- ・将来の収益拡大のため受託製造を主とする新工場（合成第9工場）の建設を決定しました。2019年12月完工とその後の安定的な立ち上げのため厳密な進捗管理を行います。
- ・川下に近い医薬中間体の受託のため、専門チームを組織し、GMP管理の知識の習得と情報の蓄積を継続し、新規受託案件の獲得に積極的に取り組みます。また、GMPプラントの構築（自社建設・他社プラントの活用）を継続的に検討します。

2. 有機金属化合物群の拡大と独自製品の開発

- ・自社ノウハウを活用し顧客ニーズに合わせた製品の開発・販売に注力します。

3. 海外市場の取組み強化

- ・海外営業拠点の充実のため、ミュンヘン事務所の増員や新たな事務所の設置を目指し、語学研修の充実や海外での展示会・学会への積極的な参加など、海外で活躍できる人材の育成に注力します。
- ・積極的に国内外でPR活動を行い、欧米市場でのホスフィンリガンドの需要発掘や製造受託の獲得を目指します。

4. アライアンス等による新規ビジネスの創出

医薬分野でのビジネス拡大を一つのテーマとして検討は進めていますが、具体的な成果には至っていません。引き続き、重要なテーマとして取り組みます。

5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進

製造委託先との連携を密にするとともに、新工場（合成第9工場）稼働に向けた岡山工場全体の組織再編を行い、安定供給体制を強化します。

[研究開発]

開発研究所・化成品研究所では、『新技術を開発し続ける～Challenge to Innovation』をスローガンとし、人材育成、新設備の導入による「研究・開発能力の向上」、工場・関係部門との連携強化による「研究開発の促進」に取り組みます。

農薬事業については、世界の安定供給を支える「新規農薬原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「新製品開発」を推進します。

ファインケミカル事業については、「高付加価値受託製品の開発」、「先端リガンドの開発」、「微量元素の対応」といった課題に対応するため、これまでの研究開発から創出した独自の合成技術を生かし、多様化する顧客のニーズに応えます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454	1,259
受取手形及び売掛金	9,949	10,529
商品及び製品	10,486	9,908
仕掛品	344	354
原材料及び貯蔵品	4,690	4,574
繰延税金資産	250	210
その他	308	336
流動資産合計	27,480	27,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,815	3,908
機械装置及び運搬具（純額）	2,071	2,065
土地	985	976
建設仮勘定	28	716
その他（純額）	404	563
有形固定資産合計	7,303	8,228
無形固定資産	471	300
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	4,702
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	7	6
その他	229	223
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,183	4,930
固定資産合計	12,958	13,457
資産合計	40,438	40,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,104	4,920
短期借入金	134	136
1年内返済予定の長期借入金	1,040	984
未払法人税等	468	690
未払消費税等	113	247
未払費用	3,328	3,176
返品調整引当金	44	35
その他	2,015	1,988
流動負債合計	13,247	12,175
固定負債		
長期借入金	1,940	950
退職給付に係る負債	2,700	2,869
繰延税金負債	407	251
資産除去債務	3	—
その他	214	205
固定負債合計	5,264	4,274
負債合計	18,511	16,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	14,007	16,598
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	18,520	21,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,540
為替換算調整勘定	148	102
退職給付に係る調整累計額	466	426
その他の包括利益累計額合計	3,407	3,068
純資産合計	21,926	24,179
負債純資産合計	40,438	40,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	39,826	41,015
売上原価	29,793	30,111
売上総利益	10,032	10,904
販売費及び一般管理費	7,746	7,763
営業利益	2,286	3,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	877	528
その他	509	547
営業外収益合計	1,386	1,075
営業外費用		
支払利息	70	55
その他	60	79
営業外費用合計	130	134
経常利益	3,541	4,081
特別利益		
固定資産処分益	18	12
受取保険金	69	—
特別利益合計	87	12
特別損失		
固定資産処分損	90	123
減損損失	649	24
災害による損失	38	24
特別損失合計	778	171
税金等調整前当期純利益	2,851	3,922
法人税、住民税及び事業税	670	964
法人税等調整額	191	14
法人税等合計	861	978
当期純利益	1,989	2,944
親会社株主に帰属する当期純利益	1,989	2,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	1,989	2,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,058	△252
為替換算調整勘定	60	△46
退職給付に係る調整額	535	△40
その他の包括利益合計	1,653	△339
包括利益	3,642	2,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,642	2,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	12,307	△1,006	17,123
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,989		1,989
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,700	△303	1,397
当期末残高	3,214	2,608	14,007	△1,310	18,520

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,734	89	△69	1,754	18,877
当期変動額					
剰余金の配当				-	△289
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,989
自己株式の取得				-	△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,058	60	535	1,653	1,653
当期変動額合計	1,058	60	535	1,653	3,050
当期末残高	2,792	148	466	3,407	21,926

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	14,007	△1,310	18,520
当期変動額					
剰余金の配当			△352		△352
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,591	△0	2,591
当期末残高	3,214	2,608	16,598	△1,310	21,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,792	148	466	3,407	21,926
当期変動額					
剰余金の配当				-	△352
親会社株主に帰属する当期純利益				-	2,944
自己株式の取得				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△252	△46	△40	△339	△339
当期変動額合計	△252	△46	△40	△339	2,252
当期末残高	2,540	102	426	3,068	24,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,851	3,922
減価償却費	1,505	1,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	110
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△35	△27
受取利息及び受取配当金	△877	△528
支払利息	70	55
固定資産処分損益 (△は益)	73	111
減損損失	649	24
受取保険金	△69	—
災害損失	38	24
売上債権の増減額 (△は増加)	858	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△641	672
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,053	△1,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△320	134
その他	△250	△513
小計	4,839	3,560
利息及び配当金の受取額	877	528
利息の支払額	△78	△56
保険金の受取額	69	—
法人税等の支払額	△547	△694
法人税等の還付額	0	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,161	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△117
有形固定資産の取得による支出	△1,160	△1,955
有形固定資産の売却による収入	37	21
無形固定資産の取得による支出	△84	△33
その他	△87	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,463	—
長期借入金の返済による支出	△1,341	△1,040
自己株式の取得による支出	△303	△0
配当金の支払額	△289	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493	△195
現金及び現金同等物の期首残高	961	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,454	1,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,249	12,551	39,801	25	39,826	—	39,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	289	289	△289	—
計	27,249	12,551	39,801	314	40,115	△289	39,826
セグメント利益	840	1,437	2,277	10	2,286	—	2,286
セグメント資産	21,643	11,768	33,411	338	33,750	6,688	40,438
その他の項目							
減価償却費	688	808	1,496	9	1,505	—	1,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	688	1,141	94	1,235	1	1,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額6,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,353百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,664百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,708	13,283	40,991	24	41,015	—	41,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	370	370	△370	—
計	27,708	13,283	40,991	393	41,384	△370	41,015
セグメント利益	855	2,273	3,129	12	3,141	—	3,141
セグメント資産	21,223	12,812	34,035	439	34,474	6,154	40,628
その他の項目							
減価償却費	692	647	1,339	10	1,349	—	1,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928	1,181	2,109	134	2,243	14	2,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額6,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,520百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,367百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	809円61銭	892円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円51銭	108円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,989	2,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,989	2,944
期中平均株式数 (株)	27,434,679	27,082,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890	768
受取手形	3,791	3,682
売掛金	6,078	6,516
商品及び製品	10,371	9,754
仕掛品	337	328
原材料及び貯蔵品	4,509	4,397
前払費用	11	19
未収入金	236	257
繰延税金資産	244	204
その他	34	125
流動資産合計	26,502	26,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,402	2,573
構築物（純額）	789	755
機械及び装置（純額）	1,662	1,688
車両運搬具（純額）	23	26
工具、器具及び備品（純額）	346	481
土地	980	970
建設仮勘定	6	533
有形固定資産合計	6,207	7,027
無形固定資産		
ソフトウェア	161	88
ソフトウェア仮勘定	46	5
その他	84	44
無形固定資産合計	291	137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	4,691
関係会社株式	56	56
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	111	161
その他	228	222
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,121	6,919
固定資産合計	13,619	14,083
資産合計	40,121	40,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	165	—
買掛金	5,949	4,839
1年内返済予定の長期借入金	1,040	820
未払金	1,789	1,839
未払法人税等	462	681
未払消費税等	108	240
未払費用	3,298	3,145
預り金	725	667
返品調整引当金	44	35
その他	14	11
流動負債合計	13,594	12,277
固定負債		
長期借入金	1,770	950
退職給付引当金	3,327	3,434
繰延税金負債	201	63
資産除去債務	3	—
その他	118	87
固定負債合計	5,419	4,533
負債合計	19,012	16,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	133
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	7,180	9,653
利益剰余金合計	13,804	16,270
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	18,316	20,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,540
評価・換算差額等合計	2,792	2,540
純資産合計	21,108	23,322
負債純資産合計	40,121	40,132

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	38,857	39,780
売上原価	29,247	29,506
売上総利益	9,610	10,274
販売費及び一般管理費	7,338	7,355
営業利益	2,272	2,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	872	528
その他	517	550
営業外収益合計	1,389	1,078
営業外費用		
支払利息	61	44
その他	51	79
営業外費用合計	112	123
経常利益	3,549	3,875
特別利益		
固定資産処分益	18	12
受取保険金	69	—
特別利益合計	87	12
特別損失		
固定資産処分損	87	85
減損損失	0	1
災害による損失	38	21
特別損失合計	126	107
税引前当期純利益	3,510	3,780
法人税、住民税及び事業税	661	949
法人税等調整額	162	13
法人税等合計	824	962
当期純利益	2,686	2,818

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	147	5,680	4,776	11,407
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△7		7	-
剰余金の配当			-				△289	△289
当期純利益			-				2,686	2,686
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△7	-	2,404	2,397
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	140	5,680	7,180	13,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,006	16,222	1,734	1,734	17,956
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△289		-	△289
当期純利益		2,686		-	2,686
自己株式の取得	△303	△303		-	△303
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		-	1,058	1,058	1,058
当期変動額合計	△303	2,094	1,058	1,058	3,152
当期末残高	△1,310	18,316	2,792	2,792	21,108

当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	140	5,680	7,180	13,804
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△7		7	—
剰余金の配当			—				△352	△352
当期純利益			—				2,818	2,818
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	2,473	2,466
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	133	5,680	9,653	16,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,310	18,316	2,792	2,792	21,108
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△352		—	△352
当期純利益		2,818		—	2,818
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)		—	△252	△252	△252
当期変動額合計	△0	2,466	△252	△252	2,214
当期末残高	△1,310	20,782	2,540	2,540	23,322

7. その他

(1) 売上高明細表 (個別)

(単位: 百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日		当 期 自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日		増 減 (△は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	5,329	13.7	5,656	14.2	326	6.1
	殺 菌 剤	7,715	19.9	7,364	18.5	△351	△4.5
	殺虫殺菌剤	5,973	15.4	6,587	16.6	614	10.3
	除 草 剤	7,718	19.9	7,581	19.1	△137	△1.8
	そ の 他	426	1.1	442	1.1	16	3.8
	計	27,162	69.9	27,631	69.5	469	1.7
ファインケミカル事業		11,695	30.1	12,149	30.5	454	3.9
合 計		38,857	100.0	39,780	100.0	923	2.4
うち輸出							
農 薬 事 業		2,738	7.0	2,706	6.8	△32	△1.2
ファインケミカル事業		2,694	6.9	2,496	6.3	△198	△7.3
計		5,432	14.0	5,203	13.1	△230	△4.2

(2) 役員の変動について

(2019年2月26日付予定)

取締役

新任取締役候補

取締役 (社外取締役)

たるみ ひろゆき

垂水 裕之 (元 三菱マテリアル株式会社 顧問)

以 上